

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長崎県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	6,628,503			5,737,209	実質収支比率			3.2	2.9	
市町村名	川棚町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	6,490,246	5,605,368	経常収支比率	85.7	89.7	(88.9)	(94.1)			
					首都	×	歳入歳出差引	138,257	131,841	(※1)							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	20,070	25,121	標準財政規模	3,644,092	3,650,818					
						×	実質収支	118,187	106,720	財政力指数	0.39	0.38					
人口	平成27年国調(人)	14,067	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	11,467	-1,014	公債費負担比率	11.1	12.4					
	平成22年国調(人)	14,651			過疎	×	積立金	557	230	健全化判断比率							
	増減率(%)	-4.0			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	13,884	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	13,810	第1次	322	381	指数表選定	○	実質単年度収支	12,024	-784	実質公債費比率	8.1	9.7				
	平31.01.01(人)	14,085		第2次	4.9	5.6			基準財政収入額	1,242,792	1,231,569	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	14,018	第3次		1,782	1,948			基準財政需要額	3,188,840	3,151,167						
	増減率(%)	-1.4			27.2	28.6			標準税収入額等	1,565,642	1,556,680						
	うち日本人(%)	-1.5		4,457	4,485			経常経費充当一般財源等	3,147,226	3,302,065							
面積(km <sup>2</sup> )	37.25			67.9	65.8			歳入一般財源等	4,320,715	3,925,012							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	378																
世帯数(世帯)	5,103																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,190,276	5,148,120						
	市区町村長	1	7,400	一般職員等(※6)	一般職員	89	269,403	3,027	うち公的資金	4,734,733	4,883,069						
	副市区町村長	1	5,900		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	116,229	119,152						
	教育長	1	5,600		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,050		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	365,074	365,008						
	議会副議長	1	2,510		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	392,197	391,640						
	議会議員	12	2,280		合計	89	269,403	3,027	減債基金	359,846	358,124						
					ラスパイレシ指数			96.9		その他特定目的基金	1,203,450	1,251,505					
	一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧		会計名	公営企業(法通)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計			(5) 水道事業会計			(7) 観光施設事業特別会計			(8) 東彼地区保健福祉組合(一般会計)		(18) (公社)長崎県林業公社			○
		(3) 介護保険事業特別会計			(6) 下水道事業会計						(9) 東彼地区保健福祉組合介護保険会計(サービス勘定)						
		(4) 後期高齢者医療特別会計								(10) 長崎県市町村総合事務組合(一般会計)							
										(11) 長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)							
										(12) 長崎県市町村総合事務組合(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)							
										(13) 長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)							
										(14) 長崎県市町村総合事務組合(行政不服審査会事業特別会計)							
										(15) 長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)							
										(16) 長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)							
										(17) 長崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,261,373	19.0	1,261,373	35.6	普通税	1,253,280	99.4	6,172	
地方譲与税	51,773	0.8	51,773	1.5	法定普通税	1,253,280	99.4	6,172	
利子割交付金	788	0.0	788	0.0	市町村民税	585,485	46.4	6,172	
配当割交付金	3,602	0.1	3,602	0.1	個人均等割	23,672	1.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,977	0.0	1,977	0.1	所得割	504,349	40.0	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	26,351	2.1	-	
地方消費税交付金	233,675	3.5	233,675	6.6	法人税割	31,113	2.5	6,172	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	542,913	43.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	541,243	42.9	-	
自動車取得税交付金	5,208	0.1	5,208	0.1	軽自動車税	49,127	3.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	75,755	6.0	-	
自動車税環境性能割交付金	1,132	0.0	1,132	0.0	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	18,593	0.3	18,593	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	7,721	0.1	7,721	0.2	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	680	0.0	680	0.0	目的税	8,093	0.6	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	293	0.0	293	0.0	法定目的税	8,093	0.6	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	9,899	0.1	9,899	0.3	入湯税	8,093	0.6	-	
地方交付税	2,017,740	30.4	1,943,240	54.9	事業所税	-	-	-	
普通交付税	1,943,240	29.3	1,943,240	54.9	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	74,500	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	3,595,861	54.2	3,521,361	99.5	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,898	0.0	1,898	0.1	合計	1,261,373	100.0	6,172	
分担金・負担金	36,212	0.5	-	-					
使用料	133,055	2.0	594	0.0					
手数料	7,223	0.1	891	0.0					
国庫支出金	899,654	13.6	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	662,751	10.0	-	-					
財産収入	403,205	6.1	2,437	0.1					
寄附金	42,733	0.6	-	-					
繰入金	59,055	0.9	-	-					
繰越金	131,841	2.0	-	-					
諸収入	91,505	1.4	11,455	0.3					
地方債	563,510	8.5	-	-					
うち減収補填債(特例債)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	135,210	2.0	-	-					
歳入合計	6,628,503	100.0	3,538,636	100.0					

区分	令和元年度	平成30年度
徴収率(%)	99.0	93.9
現・計	99.2	97.3
年	98.7	89.5
合計	99.0	93.5
市町村民税	99.2	97.3
純固定資産税	98.7	88.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,089,064	実質収支	102,435
下水道	402,727	再差引収支	79,969
観光施設	70,559	加入世帯数(世帯)	1,958
上水道	-	被保険者数(人)	3,093
工業用水道	-	被保険者1人当り	99
国民健康保険	145,504	保険税(料)収入額	-
その他	470,274	国庫支出金	-
		保険給付費	435

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	85,541	1.3	-	85,488	
総務費	807,117	12.4	211,951	538,687	
民生費	2,230,101	34.4	935	1,056,324	
衛生費	377,232	5.8	15,668	366,257	
労働費	1,179	0.0	-	836	
農林水産業費	325,731	5.0	191,893	116,278	
商工費	184,306	2.8	8,429	113,506	
土木費	735,980	11.3	245,326	526,471	
消防費	225,795	3.5	10,197	218,674	
教育費	521,943	8.0	158,537	319,246	
災害復旧費	94,640	1.5	-	19,625	
公債費	558,550	8.6	-	478,935	
諸支出金	342,131	5.3	342,131	342,131	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,490,246	100.0	1,185,067	4,182,458	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,772,147	42.7	1,616,404	1,614,397	43.9
人件費	736,576	11.3	705,531	703,584	19.2
うち職員給	447,219	6.9	420,484	-	-
扶助費	1,477,021	22.8	431,938	431,878	11.8
公債費	558,550	8.6	478,935	478,935	13.0
元利償還金	558,550	8.6	478,935	478,935	13.0
内 うち元金	521,354	8.0	441,739	441,739	12.0
訳 うち利子	37,196	0.6	37,196	37,196	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,438,392	37.6	2,078,796	1,532,829	41.7
物件費	594,616	9.2	493,507	454,166	12.4
維持補修費	23,262	0.4	8,515	7,530	0.2
補助費等	908,715	14.0	836,997	526,207	14.3
うち一部事務組合負担金	240,473	3.7	240,373	212,568	5.8
繰出金	686,337	10.6	570,007	544,773	14.8
積立金	8,224	0.1	2,532	-	-
投資・出資金・貸付金	217,238	3.3	167,238	153	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,279,707	19.7	487,258	-	-
うち人件費	36,685	0.6	36,685	-	-
普通建設事業費	1,185,067	18.3	467,633	-	-
うち補助	508,254	7.8	34,788	-	-
うち単独	632,367	9.7	425,499	-	-
災害復旧事業費	94,640	1.5	19,625	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,490,246	100.0	4,182,458	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



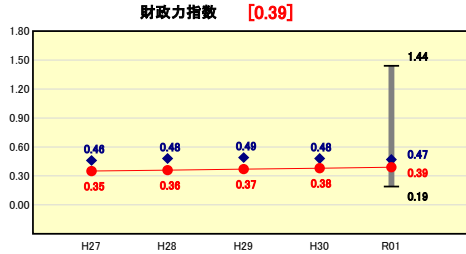
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	13,884人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,810人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	37.25km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.1%
歳入総額	6,628,503千円	将来負担比率	42.2%
歳出総額	6,490,246千円	市町村類型	H27 III-2 H28 III-2 H29 III-2 H30 III-2
実質収支	118,187千円	(年度毎)	H30 III-2 R01 III-2
標準財政規模	3,644,092千円		
地方債現在高	5,180,276千円		



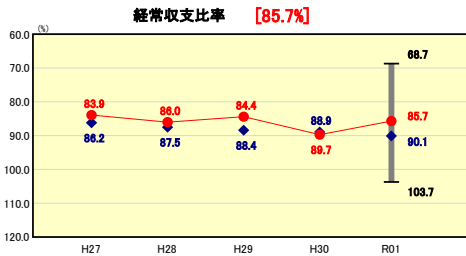
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力



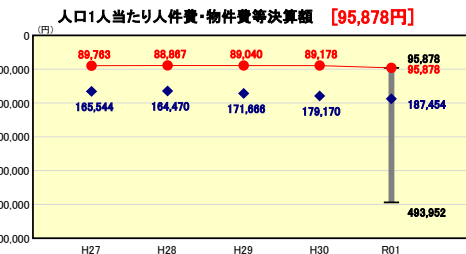
**財政力指数の分析欄**  
 近年、大きな変動がない状況であるが、自主財源が乏しく財政基盤が脆弱であるため、類似団体平均を0.08ポイント下回っている。  
 令和元年度においては新型コロナウイルス感染症の影響は潜在的なものであり、町税(個人・法人等)は一定水準を確保できているが、今後の動向に注視しつつ、適正な賦課徴収により、自主財源の確保に努める。

#### 財政構造の弾力性



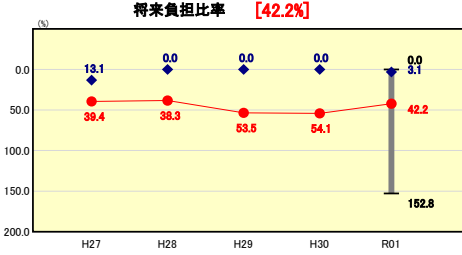
**経常収支比率の分析欄**  
 他会計への補助・出資等の金額が増加傾向にあるが、昨年度と比較して4ポイントの減少となった。  
 企業会計の経営健全化の支援、事務事業評価による事業見直し、適正な管理等を進めることで義務的経費の削減と効率的な行政運営に努める。

#### 人件費・物件費等の状況



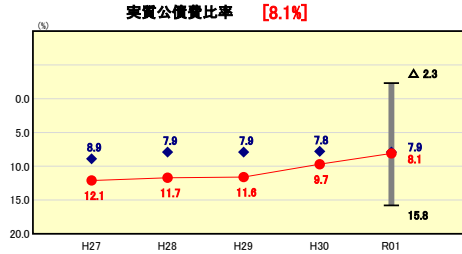
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、養護老人保健措置業務や塵芥処理業務・し尿処理業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費に充てる負担金や繰出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加することになる。よって、今後もこれらを含めた経費について、構成団体と調整しながら抑制していく必要がある。

#### 将来負担の状況



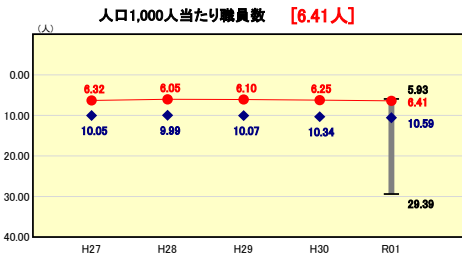
**将来負担比率の分析欄**  
 公共下水道事業の企業会計化及び、新規借入額の抑制効果により、改善傾向であったが、一部事務組合の施設改修事業に伴い、本町の負担も増加している。また、農林水産業費及び土木費においては依然として財源を起債に頼っている状況にあり、全国平均と比較しても大きく上回っている。  
 今後は庁舎の建替事業も本格化するため、現在実施中の大型事業の完了後、新規事業の実施等については費用対効果等さらに精査・点検を行い、後代への影響を最小限に留め、財政の健全化を図る。

#### 公債費負担の状況



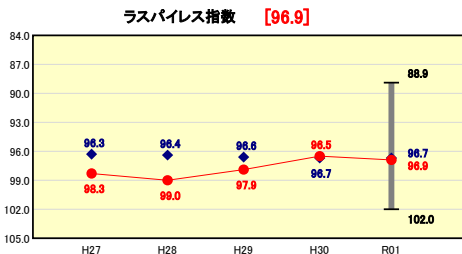
**実質公債費比率の分析欄**  
 近年、新規借入れの抑制により、町債残高が減少したこと及び税収等が増加したことによりやや改善傾向にある。  
 しかしながら依然として自主財源が乏しい状況に変わりはなく、財政構造の大きな転換は難しい状況にあるため、既存事業の見直しを行い、新規事業の実施等については費用対効果等の精査・点検を徹底し歳出の縮減と財政の健全化を図る。

#### 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 人事管理の適正を図るため、職員の削減を行ってきた。  
 今後も引き続き、人事管理の適正化に取り組むこととなるが、近年新規事業の実施や制度の複雑化に伴い、住民に対してきめ細かな対応を求められている状況や災害の発生頻度が増加傾向にあり、現状からの大幅な削減は困難と思われる。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 定員適正化計画に基づき民間委託等の推進・職員の定数減を図ってきた結果、職員の経験年数階層の変動により、99%近い年度もあるが、平成25年度以降は100%を下回っている。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

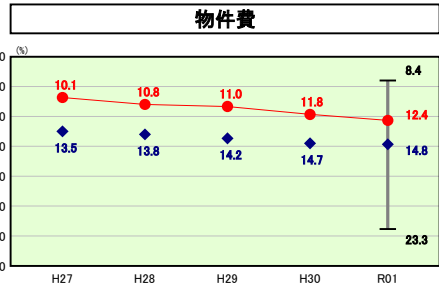
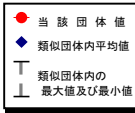
令和元年度

長崎県川棚町

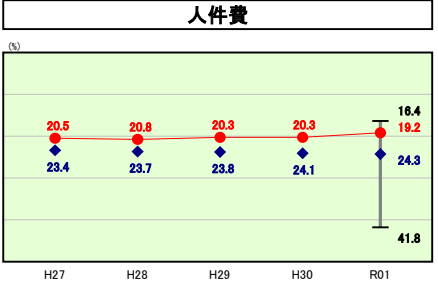
## 経常収支比率の分析

人口	13,884	人(R2.1.1現在)	-	%
うち日本人	13,810	人(R2.1.1現在)	-	%
面積	37.25	km <sup>2</sup>		
歳入総額	6,628,503	千円	実 質 赤 字 比 率	
歳出総額	6,490,246	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率	
実質収支	118,187	千円	実 質 公 債 費 比 率	8.1 %
標準財政規模	3,644,092	千円	将 来 負 担 比 率	42.2 %
地方債現在高	5,190,276	千円	市 町 村 類 型	H27 III-2 H28 III-2 H29 III-2
			(年 度 毎)	H30 III-2 R01 III-2

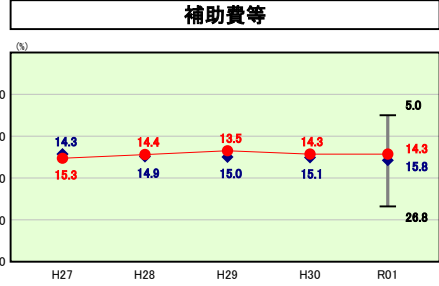
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



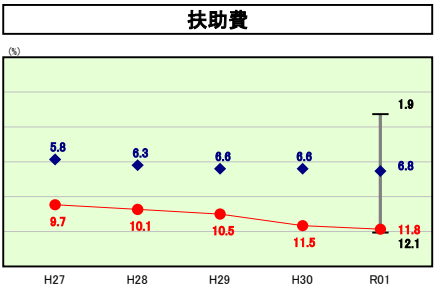
**物件費の分析欄**  
 本町の対前年度比は0.6ポイント増加しているが、基本的に例年ほぼ横ばいの状況である。  
 事業の実施状況により、増減は見込まれるが、引き続き縮減に取り組む。



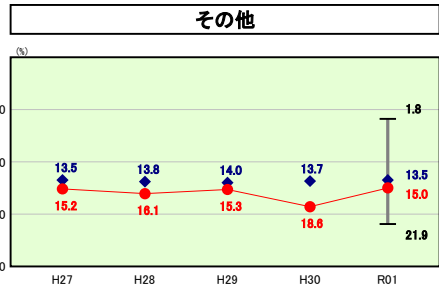
**人件費の分析欄**  
 類似団体平均と比較して人件費に係る経常収支比率は5.1ポイント下回っており、本町の対前年度比も横ばいの状況である。  
 これは、経験年数階層の変動による年度ごとの増減は見込まれるが、今後も引き続き定員適正管理に努め、人件費の抑制を図る。



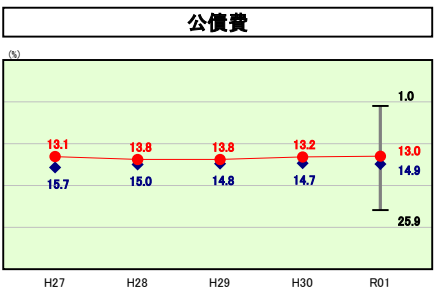
**補助費等の分析欄**  
 平成18年度から事務事業評価を取り入れ、各種団体への補助金の必要性や効果について見直しを行い、廃止・縮小を進めた結果、類似団体の平均をやや下回る状況となっている。  
 町主体の事業から住民主体の事業に転換を図ることで総合的な歳出の削減効果が期待できる面もあり、事業評価の精度を高め、歳出縮減に取り組む。



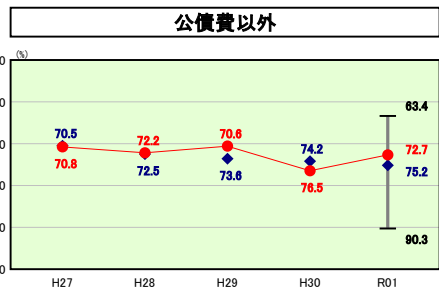
**扶助費の分析欄**  
 元年度は対前年度比0.3ポイント上回った。主な原因は、社会福祉事業費の増加によるものである。  
 今後も福祉政策の拡充などにより増加が見込まれるが、対象者の多くが社会的弱者であるだけに支出の抑制が難しく経常収支比率改善につながりにくい要因となっている。  
 当面は現在の水準を保つことに努める。



**その他の分析欄**  
 その他に係る歳出額のうち、他会計への出資等を見直すことで、前年度比3.6ポイント減少している。  
 今後は、こうした特別会計への繰出・出資金の抑制を図るため、各特別会計の適正な事業運営に努める必要がある。



**公債費の分析欄**  
 類似団体平均を1.9ポイント下回っているが、経常収支比率の大きなウェイトを占めているもののひとつである。  
 令和2年度以降は庁舎建設に係る財源として起債借入を予定しており、他事業と調整を行いながら全体的な起債発行の抑制に努め、経常収支比率改善を図る。



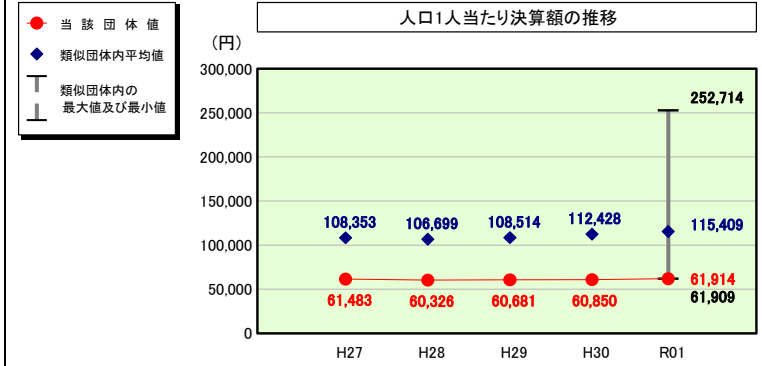
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を2.5ポイント下回っており、前年度対比3.8ポイント減少した。  
 主にその他の経費に占める経常的経費の減少がその要因となっている。今後も特別会計等の事業運営の健全化に取組むことで歳出削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

長崎県川棚町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

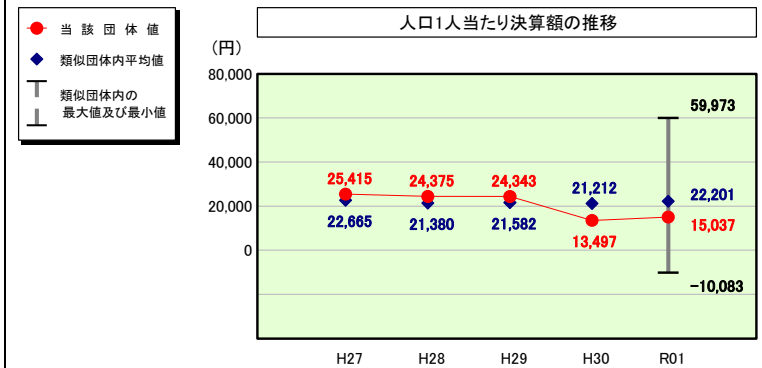
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	736,576	53,052	92,300	▲ 42.5
賃金 (物件費)	53,467	3,851	10,627	▲ 63.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	63,425	4,568	14,044	▲ 67.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	750	54	859	▲ 93.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	30	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	28,682	2,066	4,161	▲ 50.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	36,685	2,642	2,030	30.1
▲退職金	▲ 59,975	▲ 4,320	▲ 8,642	▲ 50.0
合計	859,610	61,914	115,409	▲ 46.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.41	10.59	▲ 4.18
ラスパイレス指数	96.9	96.7	0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

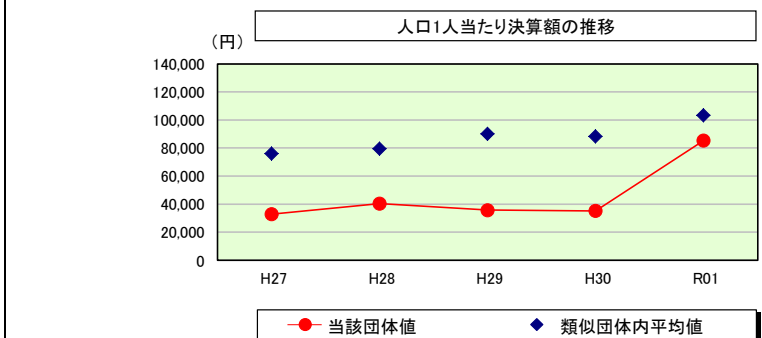


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	558,550	40,230	54,047	▲ 25.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	248,322	17,885	14,654	22.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	67,854	4,887	3,772	29.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	740	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
▲特定財源の額	▲ 79,615	▲ 5,734	▲ 2,627	118.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 586,333	▲ 42,231	▲ 48,398	▲ 12.7
合計	208,778	15,037	22,201	▲ 32.3

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

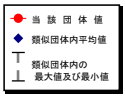
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H27	473,676	32,876	5.0	75,972	▲ 17.3
H28	574,949	40,435	23.0	79,466	▲ 25.2
H29	503,560	35,696	▲ 9.1	90,072	▲ 18.8
H30	495,864	35,205	▲ 1.4	88,328	▲ 1.8
R01	1,185,067	85,355	249.0	103,390	▲ 1.9
過去5年間平均	646,623	45,913	31.5	87,446	▲ 0.3

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

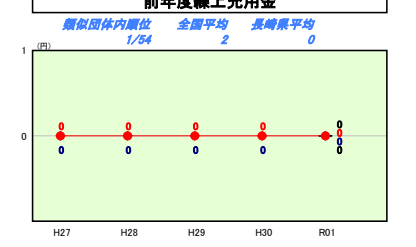
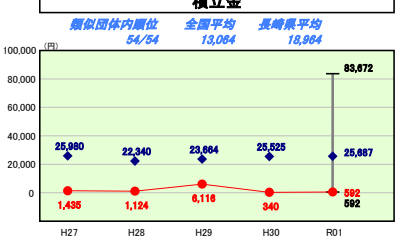
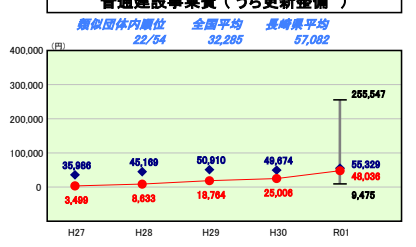
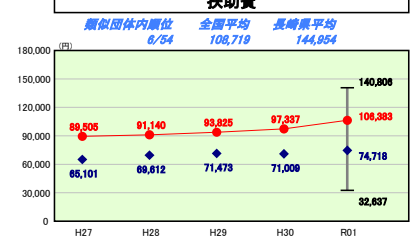
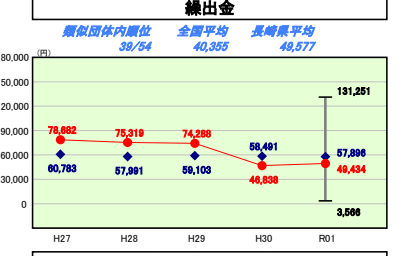
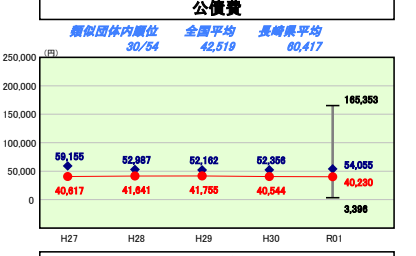
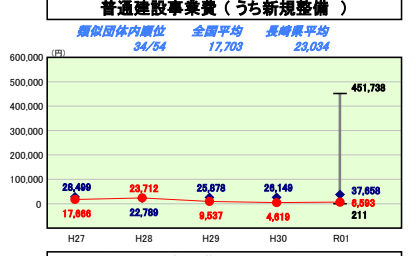
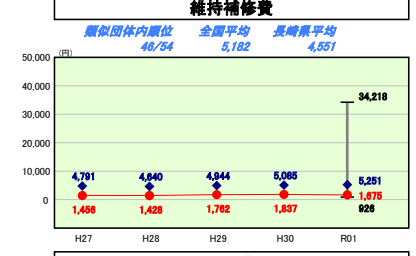
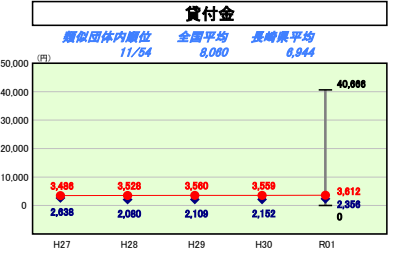
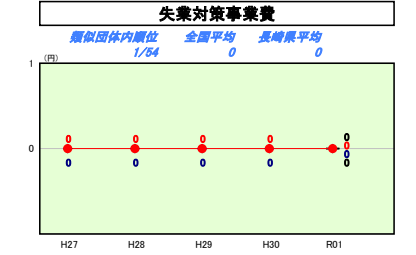
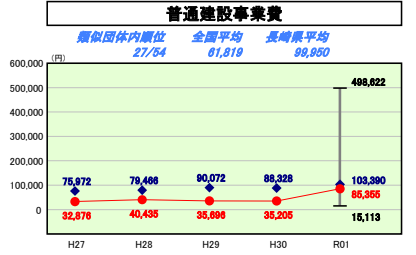
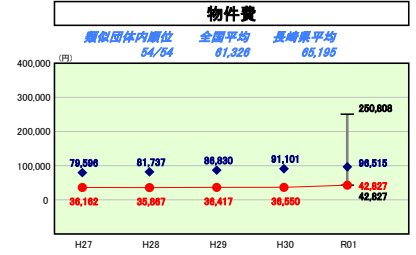
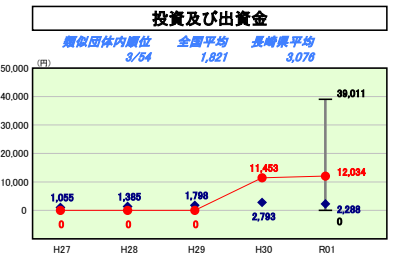
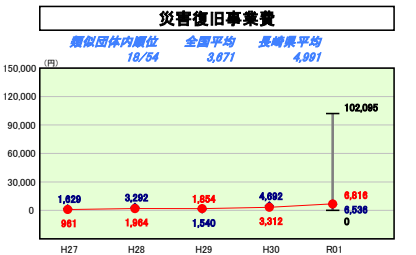
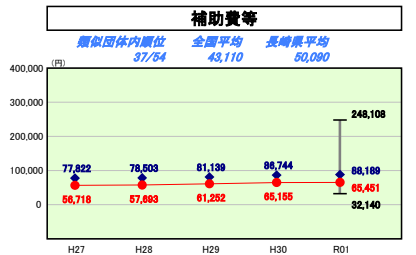
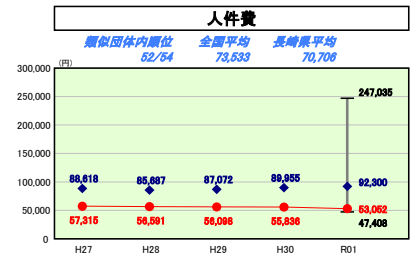
令和元年度

長崎県川棚町

人口	13,884人(政.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	13,810人(政.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	37.25km <sup>2</sup>	実収公債費比率	8.1	%
歳入総額	6,828,503千円	将来負担比率	42.2	%
歳出総額	6,490,246千円	市町村類型	H27 III-2 H28 III-2 H29 III-2 H30 III-2 R01 III-2	
実収取支	118,187千円	(年度毎)		
標準財政規模	3,644,082千円			
地方債現在高	5,190,276千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

主な構成項目のうち、扶助費は、住民1人当たり106,383円となっており、類似団体と比較しても1人当たりの金額が高く、中でも特に障害福祉サービス事業費・福祉医療費・保育所等給付費などが大きな割合を占めている。今後も福祉政策の拡充などにより増加が見込まれるが、対象者の多くが社会的弱者であり、国の施策に基づく事業であるため支出の抑制が難しい状況である。今後の人口動態の推移によっては、更なる社会保障費の増加も懸念されるため、財源の確保と併せ、各種事業の実施により現在の水準を保つことができるように努める。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

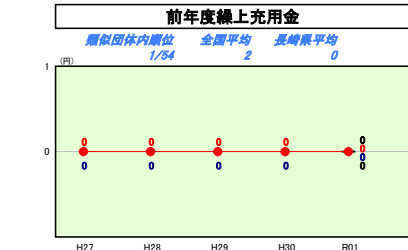
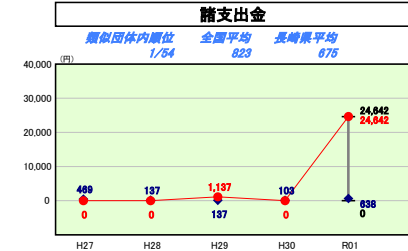
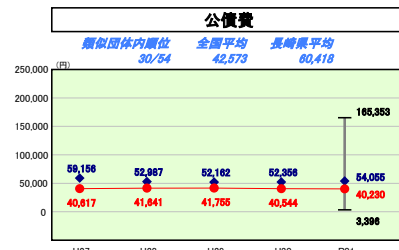
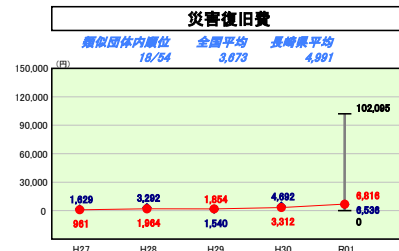
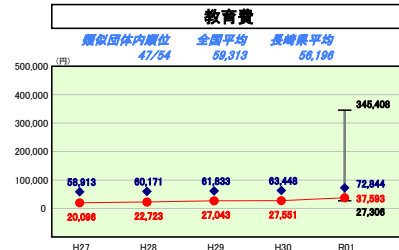
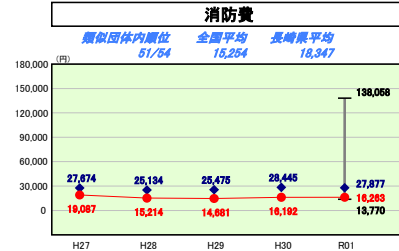
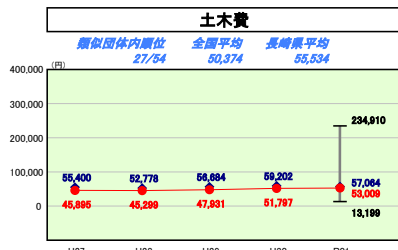
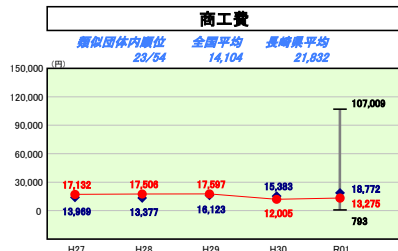
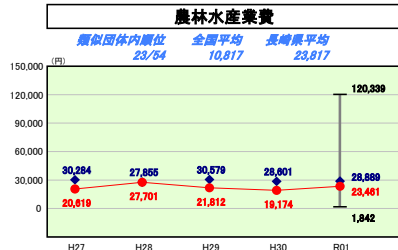
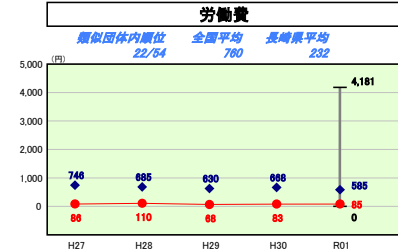
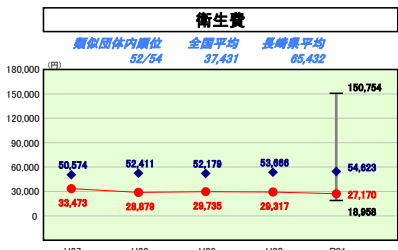
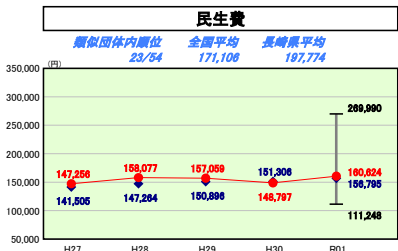
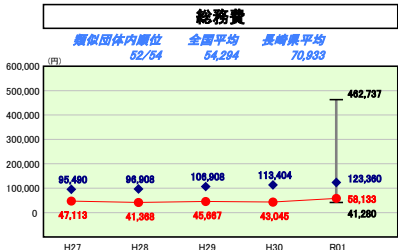
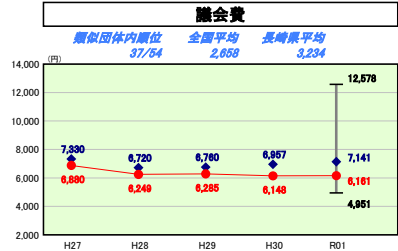
令和元年度

長崎県川棚町

人口	13,884人(政.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	13,810人(政.1.1現在)	通給実収赤字比率	-%
面積	37.25km <sup>2</sup>	実収公債費比率	8.1%
歳入総額	6,828,503千円	将来負担比率	42.2%
歳出総額	6,490,246千円	市町村類型	H27 III-2 H28 III-2 H29 III-2 H30 III-2
実収収支	118,187千円	(年度毎)	H30 III-2
標準財政規模	3,644,082千円		
地方債現在高	5,190,276千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析額**  
 本町の住民1人当たりのコストでは民生費が突出しており、住民1人当たり160,624円である。平成25年度から急激に増加しており、29年度から減少傾向にあったが、令和元年度から再度増加傾向に転じている。障害福祉サービス事業費や福祉医療費等の増加が主な要因である。行政努力による歳出削減が困難な分野であるが、特に福祉サービス費・給付費の増加要因を分析し、抑制効果の高い取り組みを実施する必要がある。

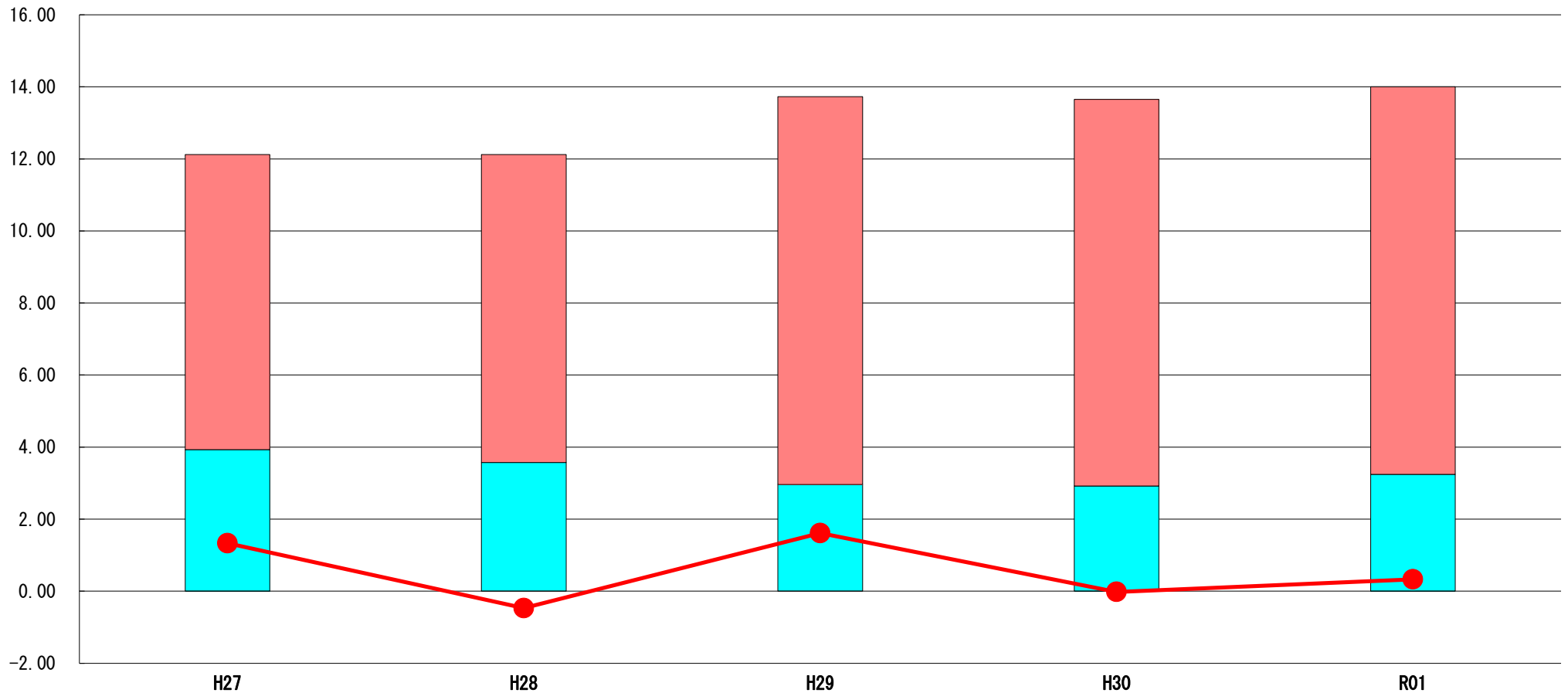


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和元年度

長崎県川棚町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		8.19	8.55	10.77	10.73	10.76
 実質収支額		3.93	3.57	2.96	2.92	3.24
 実質単年度収支		1.33	▲ 0.47	1.61	▲ 0.02	0.33

### 分析欄

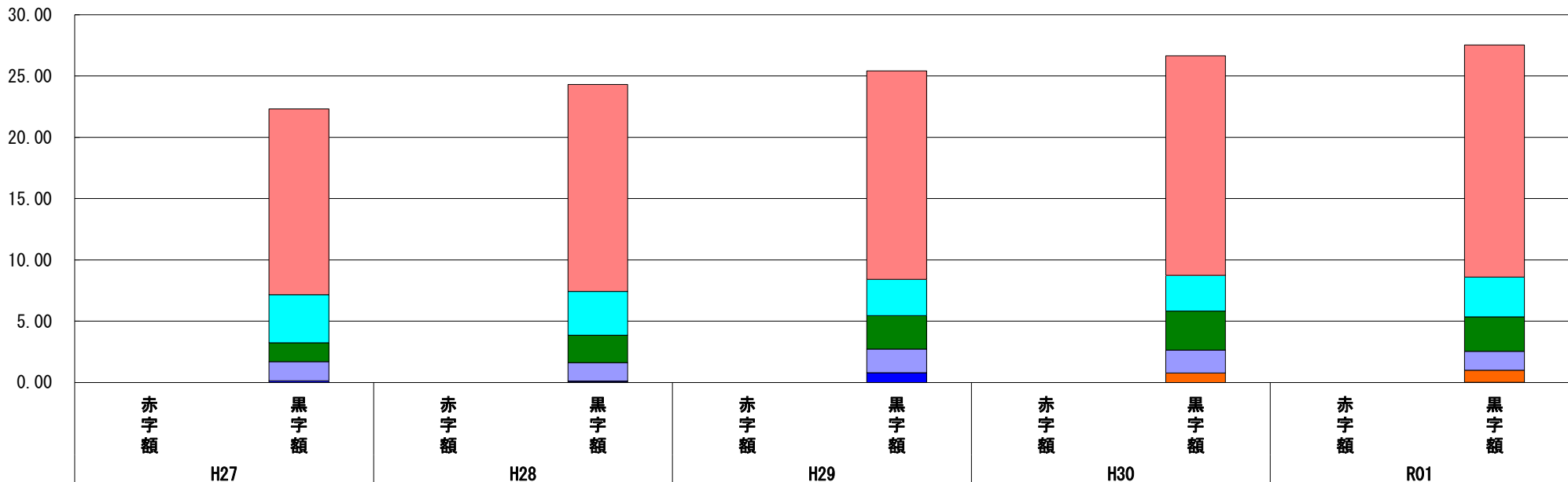
近年は実質収支額は黒字であるが、H26年度・H28年度・H30年度の実質単年度収支は赤字となっている。  
 今後も、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しくなると見込んでおり、財政調整基金を初めとする各種基金による財政運用が求められるため、歳出の削減等により単年度収支が赤字とならないような行政運営に努める。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

長崎県川棚町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		15.15	16.90	17.01	17.92	18.94
一般会計		3.93	3.56	2.96	2.92	3.24
国民健康保険事業特別会計		1.55	2.25	2.73	3.18	2.81
介護保険事業特別会計		1.56	1.50	1.94	1.87	1.55
下水道事業会計		-	-	-	0.77	0.97
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.00	0.00	0.02
観光施設事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.12	0.10	0.79	-	-

#### 分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字である。  
 平成30年度から、下水道事業が企業会計に移行しているが、独立採算の原則に立ち返った健全化対策が必要となる。  
 国民健康保険事業においては都道府県統一国保への移行に伴う歳出額の圧縮効果により、法定外繰入等の対応が必要な状況からは脱している。  
 今後も繰出金の増加を招かないよう歳出額の削減に取り組み、財政調整基金を始めとする各種基金の運用についても可能な限り圧縮できるような財政運営が求められる。

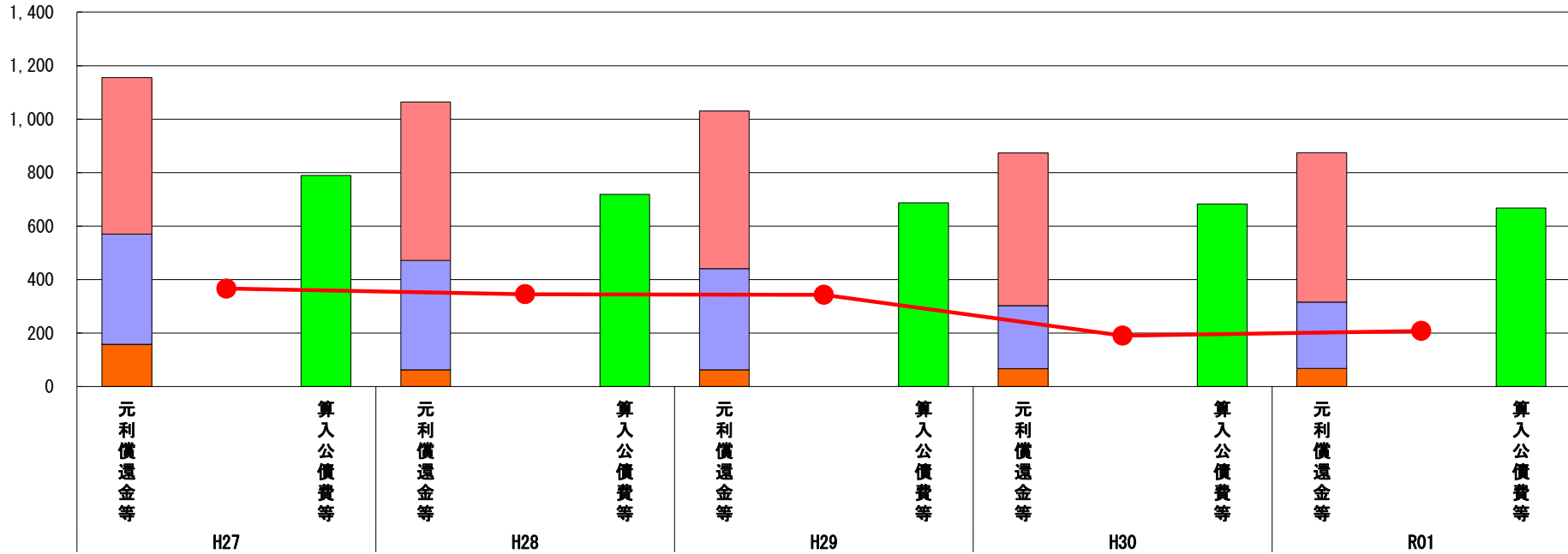
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

長崎県川棚町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		585	592	589	571	559
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		412	410	379	235	248
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		158	62	62	67	68
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		789	719	687	683	667
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		366	345	343	190	208

**分析欄**

実質公債費比率は3か年平均でわずかながら改善傾向にある。  
 一般会計における公債費のピークを脱している状況であったが、今後は、庁舎建替え事業を控えており、事業の財源として起債の活用を予定しているため、実質公債費比率の大幅な増加とならないよう、健全化指標を適正なものにし、健全な財政運営に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高 (注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

**分析欄**

満期一括償還地方債の利用実績はない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

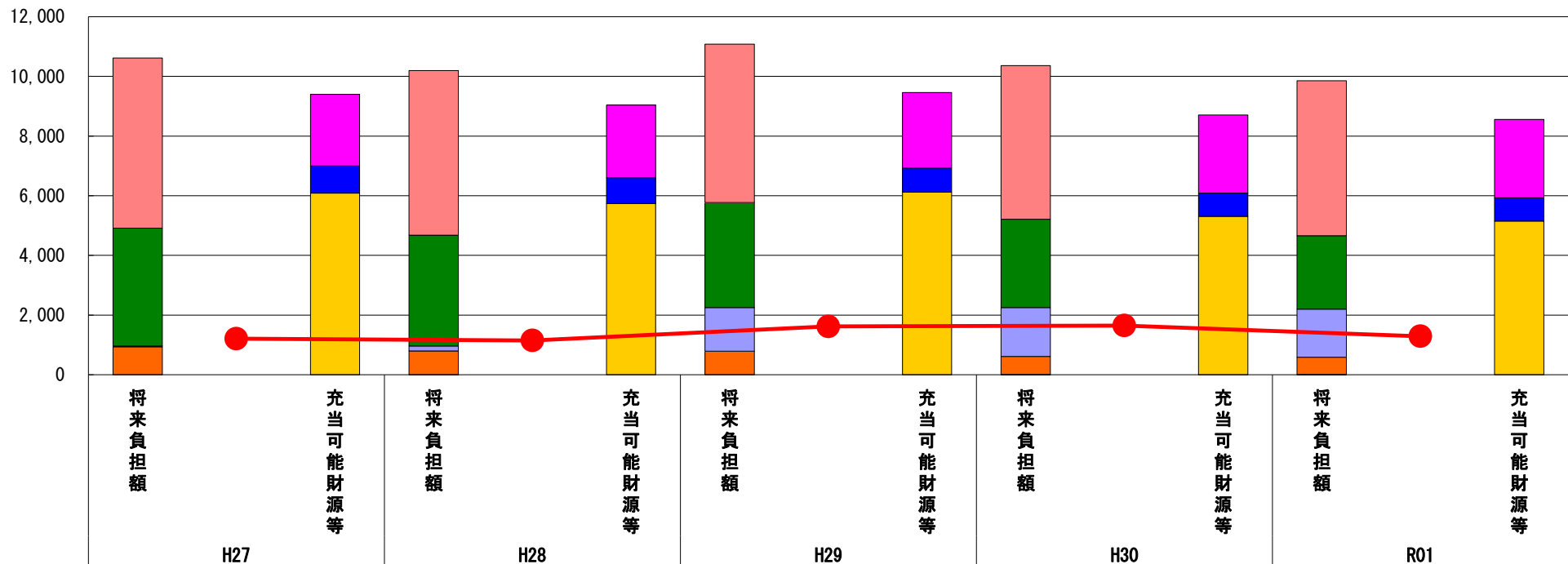
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

長崎県川棚町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		5,697	5,517	5,303	5,148	5,190
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,947	3,708	3,519	2,960	2,460
	組合等負担等見込額		29	167	1,460	1,640	1,610
	退職手当負担見込額		936	799	792	604	576
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	1	1	7	13
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,406	2,436	2,534	2,625	2,630
	充当可能特定歳入		906	872	801	778	779
	基準財政需要額算入見込額		6,089	5,733	6,123	5,306	5,148
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,210	1,152	1,618	1,651	1,292

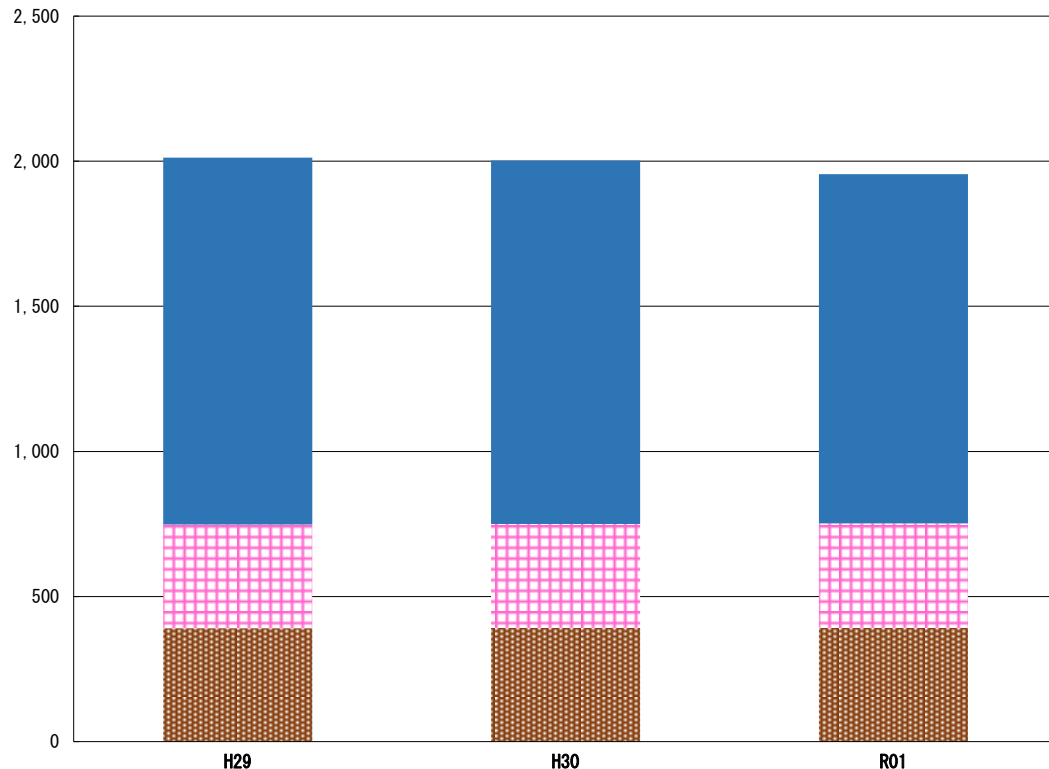
## 分析欄

近年は改善傾向にあったが、一部事務組合の起償償還の本格化に伴い、平成29年度に将来負担額が増加している。今後は庁舎建替え事業も控えており、可能な限り、新たな借入れを抑制し、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等については点検を行い、財政の健全化を図る。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		391	392	392
減債基金		357	358	360
その他特定目的基金		1,264	1,252	1,203
役場庁舎建設基金		773	761	711
下水道事業基金		164	164	164
地域福祉基金		135	136	136
人づくり・文化スポーツ振興基金		75	75	75
地域振興基金		56	56	56
基金残高合計		2,012	2,001	1,955

令和元年度

長崎県川棚町

## 基金全体

(増減理由)

新庁舎建設事業の実施に当たり、実施設計の委託等の経費の財源として基金を活用したものの。

(今後の方針)

主に町単独事業の財源として活用している状況である。収支のバランスがとれた財政運営を行い、財源として依存しすぎない程度に活用することとし、不要な積み立ては行わないこととしたい。

## 財政調整基金

(増減理由)

基金から生じた利子分を積み立てているのみであり、前年度と横ばいの状況である。

(今後の方針)

主に町単独事業の財源として活用している状況である。収支のバランスがとれた財政運営を行い、財源として依存しすぎない程度に活用することとし、不要な積み立ては行わないこととしたい。

## 減債基金

(増減理由)

基金から生じた利子分を積み立てているのみであり、前年度と横ばいの状況である。

(今後の方針)

収支のバランスがとれた財政運営を行い、財源として依存しすぎない程度に活用することとし、不要な積み立ては行わないこととしたい。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・役場庁舎建設基金: 庁舎建設に必要な資金を確保することを目的とするもの。
- ・下水道事業基金: 下水道事業の円滑な執行を図ることを目的とするもの。
- ・地域福祉基金: 高齢者等の保健福祉の増進を図ることを目的とするもの。
- ・人づくり・文化スポーツ基金: 優秀な人材の育成と文化スポーツの振興を図ることを目的とするもの。
- ・地域振興基金: 本格的な高齢化社会の到来に備え、地域における福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等を図ることを目的とするもの。

(増減理由)

- ・役場庁舎建設基金: 新庁舎建設事業に係る実施設計の委託料等の財源として一部を活用したことにより減少している。
- ・その他の特定目的金は、利子相当分のみ積立金があるのみであり、ほぼ横ばいの状況である。

(今後の方針)

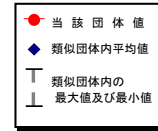
役場庁舎建設基金は新庁舎建設事業の財源として活用する予定である。その他の基金については、収支のバランスがとれた財政運営を行い、財源として依存しすぎない程度に活用することとし、不要な積み立ては行わないこととしたい。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

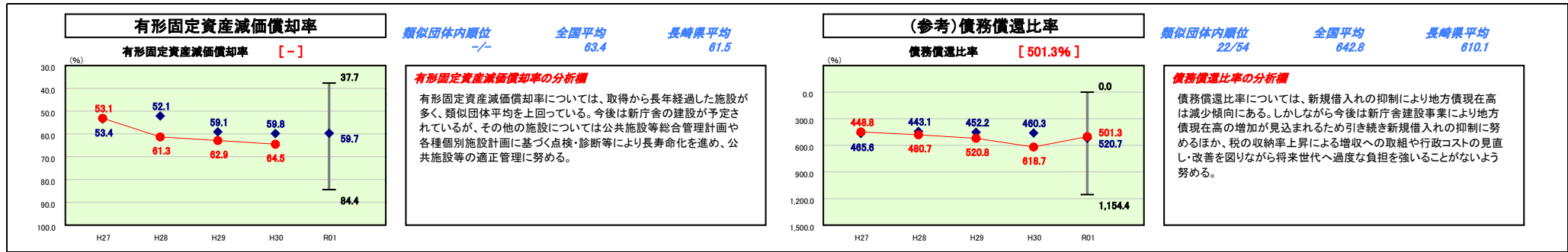
令和元年度

長崎県川棚町

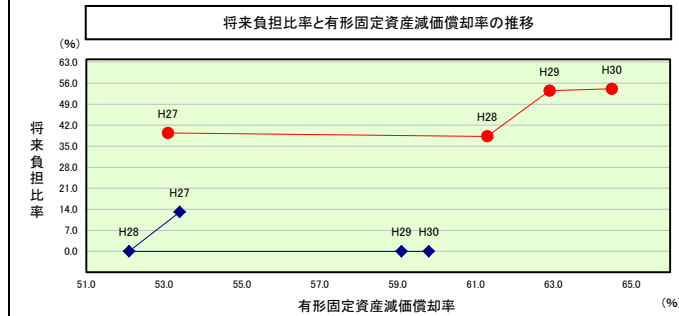
人口	13,884人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,810人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	37.25k㎡	実質公債費比率	8.1%
歳入総額	6,628,503千円	将来負担比率	42.2%
歳出総額	6,490,246千円	市町村類型	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2
実質収支	118,187千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2
標準財政規模	3,644,092千円		
地方債現在高	5,190,276千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

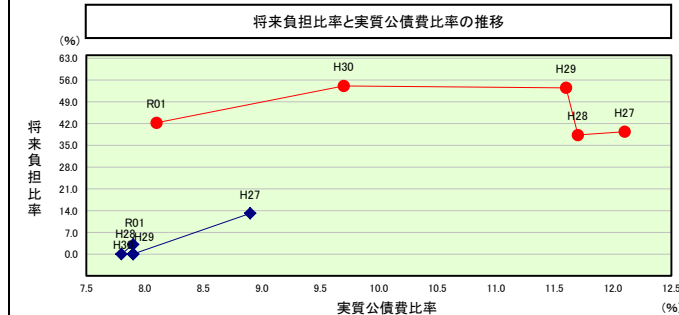


**分析欄**  
公共施設等の老朽化が進んでおり、その長寿命化が必要であるが、今後清掃工場の建物更新や新庁舎の建設に伴う借入金の償還額増加により将来負担比率の悪化が予想されるため対象施設の長寿命化の必要性を慎重に判断しながら事業を進めていく必要がある。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	39.4	38.3	53.5	54.1	
	有形固定資産減価償却率	53.1	61.3	62.9	64.5	
類似団体内平均値	将来負担比率	13.1	0.0	0.0	0.0	
	有形固定資産減価償却率	53.4	52.1	59.1	59.8	

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
一部事務組合が保有する清掃工場の建物更新等による借入れがあったため、平成29年度以降の将来負担比率が大きく増加した。また、平成30年度に下水道事業が企業会計化したことに伴い一般会計が負担する実質公債費比率は一時的に減少しており、令和2年度まではその傾向が続くがその後は新庁舎の建設に伴う借入れ等により将来負担比率・実質公債費比率ともに当面の間悪化することが予想される。新庁舎建設以外の借入額を抑制し、将来負担比率の改善に向けて取り組んでいく必要がある。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	39.4	38.3	53.5	54.1	42.2
	実質公債費比率	12.1	11.7	11.6	9.7	8.1
類似団体内平均値	将来負担比率	13.1	0.0	0.0	0.0	3.1
	実質公債費比率	8.9	7.9	7.9	7.8	7.9

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

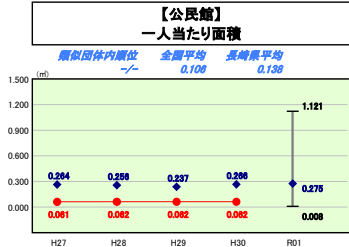
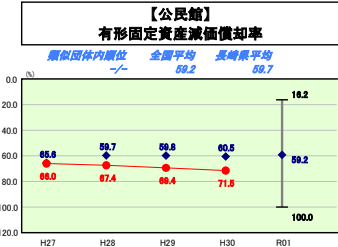
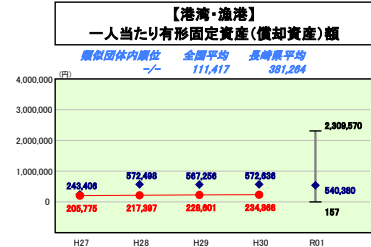
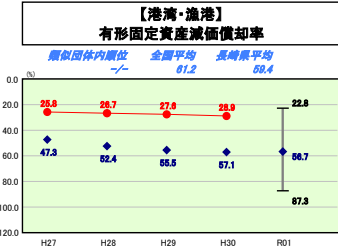
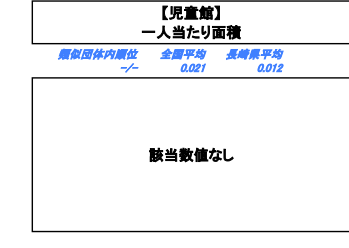
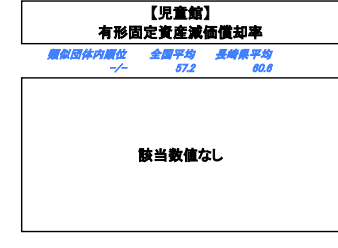
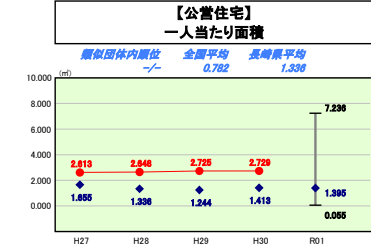
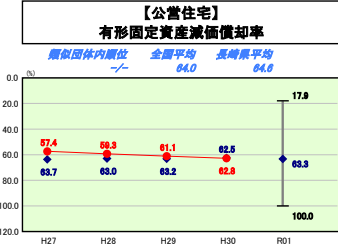
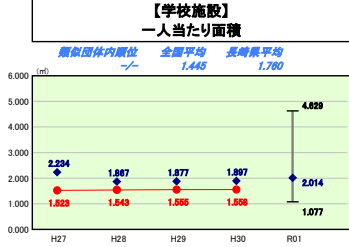
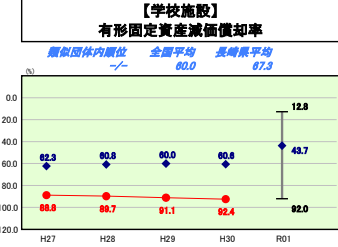
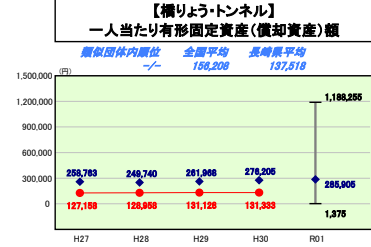
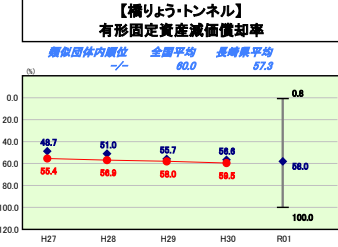
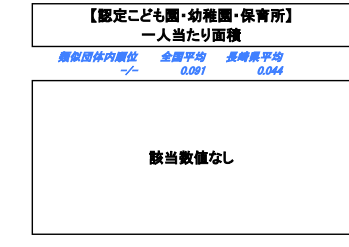
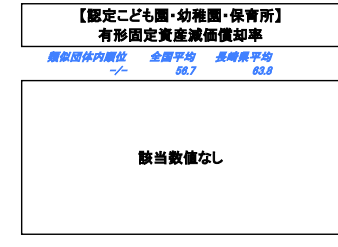
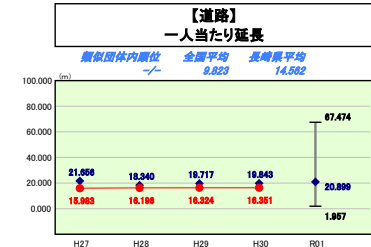
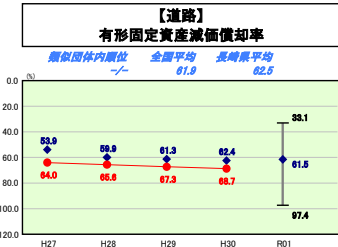
令和元年度

長崎県川棚町

人口	19,884人(92.11歳)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,810人(92.11歳)	高齢実質赤字比率	-%
面積	37.25km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.1%
歳入総額	6,628,503千円	将来負担比率	42.2%
歳出総額	6,490,246千円	市町村類型	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2
実質収支	118,187千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2
標準財政規模	3,044,092千円		
地方債残高	6,190,276千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**施設情報の分析値**  
道路、橋りょう・トンネル、学校施設、公営住宅、公民館については有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っており、特に学校施設において老朽化が進んでいる。令和2年度に個別施設管理計画の策定が終了する予定であり、施設の評価に基づき更新・再編・統合・廃止について検討を行う。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

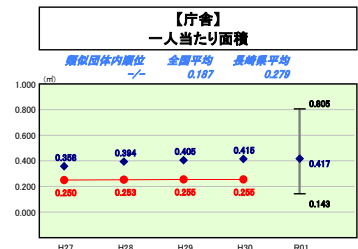
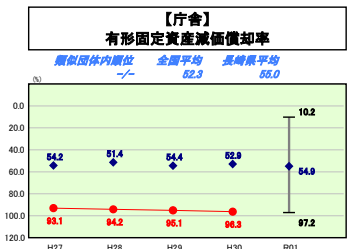
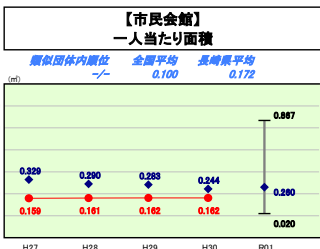
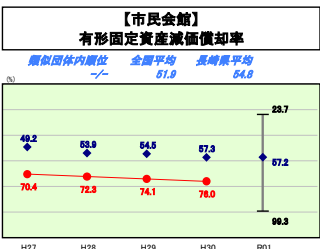
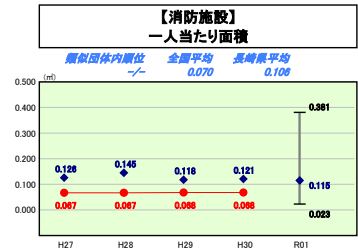
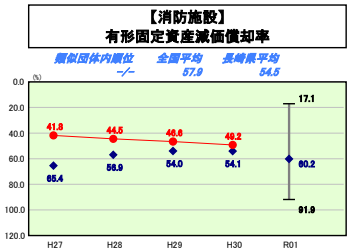
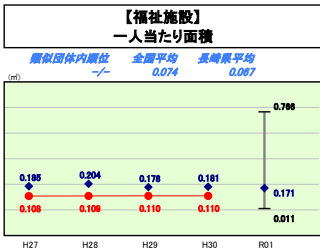
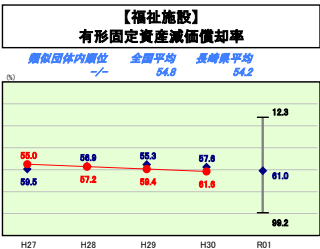
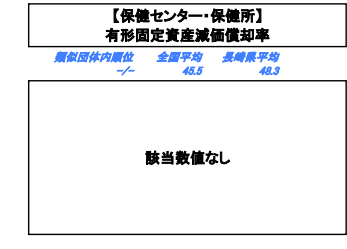
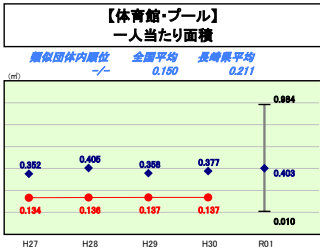
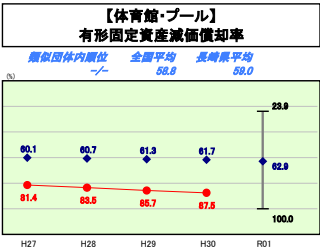
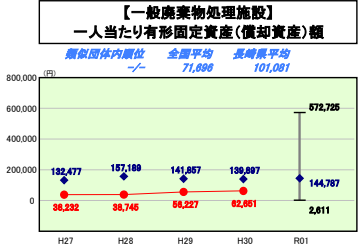
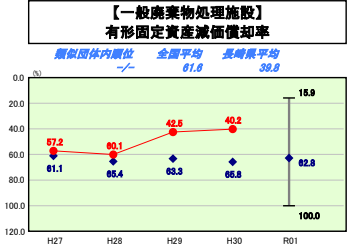
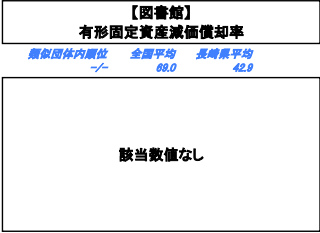
令和元年度

長崎県川棚町

人口	19,884人(2.11歳)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,810人(2.11歳)	運前実赤字比率	-%
面積	37.25km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.1%
歳入総額	6,628,503千円	将来負担比率	42.2%
歳出総額	6,490,246千円	市町村類型	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2
実質収支	118,187千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2
標準財政規模	3,044,092千円		
地方債現在高	6,190,276千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**施設情報の分析値**  
 体育館・プール、市民会館、庁舎については類似団体平均を大きく上回っており老朽化が進んでいる。庁舎については新庁舎の建設が予定されているほか、その他の施設については公共施設総合管理計画や令和2年度に個別施設管理計画の策定が終了する予定であり、施設の評価に基づき更新・再編・統合・廃止について検討を行う。